

2022年6月9日

2022年3月期 決算の概況について

日本地震再保険株式会社（代表取締役社長 伊東 正仁）では掲題について別添資料によりお知らせいたします。

<添付資料>

○2022年3月期 決算の概況

お問合せ先

日本地震再保険株式会社 管理・企画部

〒103-0024

東京都中央区日本橋小舟町8-1 ヒューリック小舟町ビル4階

電 話 03-3664-6098

F A X 03-3664-6169

Eメール keiri@nihonjishin.co.jp

担 当 管理・企画部 久保田、藤川

2022年3月期決算の概況

1. 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果等

2021年度のがわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大によって緊急事態宣言等が断続的に発出される中で低迷していましたが、2021年9月末の全面解除に伴い経済社会活動が徐々に回復し、景気は緩慢ながらも持ち直しの動きが見られました。これにより、2021年10月～12月期のGDPがプラス成長に転じたものの、年明け以降のオミクロン株の感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の広がりとともに、消費は再び落ち込みを見せました。加えて、原燃料価格の上昇や円安の進行、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻による政情不安等により、景気回復は抑制されると見られます。

このような情勢の中、地震保険の収入保険料は前年度比0.3%増の横ばいとなりました。一方で2020年度から開始された再保険料配分の特例措置により、正味収入保険料は増加しました。正味支払保険金及び損害調査費については、2021年2月に発生した福島県沖を震源とする地震の支払いにより大幅に増加しました。なお、2022年3月に発生した福島県沖を震源とする地震については、当年度の支払いがなかったものの、支払備金を計上しました。

資産運用に関しては、流動性・安全性を最優先に取組み、超低金利環境が続く厳しい運用状況の中で、運用資産の増加や為替評価損益の改善等により運用益は前年度を上回りました。

2021年度より第6次中期経営計画がスタートし、「経営基盤の高度化」と「SDGsの取り組み」をベースに「人財戦略」及び「DX化」を進めながら、「地震保険制度の進化」、「運用規模1兆円を視野に入れた資産運用体制の構築」、「複合災害発生時の支払体制の強化」及び「付帯率の向上及び防災・減災の推進」に注力しています。地震保険制度については、民間の危険準備金1兆円到達後の再保険制度のあり方を業界内で議論し、資産運用では運用計画の多様化を検討しました。また、BCPでは考え方をシナリオベース型からオールハザード型に転換し具体策を策定しました。付帯率向上及び防災・減災推進ではデータ分析に着手するとともに、関係先へのセミナー実施により地震保険の理解促進や普及拡大に努めました。

(2) 地震保険成績の概要

① 正味収入保険料と正味支払保険金

収入保険料から出再保険料を控除した正味収入保険料は2,524億円(前年度比8.4%増)となりました。一方、正味支払保険金は1,500億円(前年度比1,373.2%増)となりました。

② 危険準備金と責任準備金

正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料1,803億円と税引運用益4億円の合計1,807億円を危険準備金に積み増しました。

また、正味支払保険金、損害調査費、支払備金及び広告宣伝費の合計1,894億円を過年度危険準備金から取り崩した結果、当年度末危険準備金は2,311億円(前年度比3.6%減)となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金を加えた当年度末責任準備金は5,206億円(前年度比1.4%増)となりました。

③ 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定の元受保険会社等の危険準備金については、差引正味保険料及び運用益の合計11億円を積み増し、広告宣伝費16億円を過年度危険準備金から取り崩した結果、当年度末危険準備金は205億円(前年度比2.4%減)となりました。

(3) 資産運用の概要

資産運用にあたっては、当社の資産運用方針に基づき、流動性と安全性を第一義とし、これに収益性を加味して進めて参りました。

当年度末の総資産は、正味収入保険料が増加したものの、2021年2月に発生した福島県沖を震源とする地震に対する保険金等の支払いにより、6,890億円（前年度比3.3%増）となりました。なお、主な運用資産の項目は、預貯金が1,936億円、有価証券が4,577億円となっています。

損益面に関しては、厳しい運用環境が継続する中、利息及び配当金収入が5億円、為替差益が17億円、これらに有価証券売却益等を加えた資産運用収益は20億円となりました。一方、ヘッジの為替予約に関する金融派生商品費用が14億円となり、有価証券売却損等を加えた資産運用費用は16億円となりました。

なお、当社では外貨建債券の購入にあたって、ほぼ100%の為替ヘッジを行っています。

(4) 当年度損益（資本勘定）

当年度の損益については、利息及び配当金収入にその他の項目を加減算し、法人税及び住民税を控除した結果、1百万円の当期純利益となりました。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 年度 | 2020年度 (2021年3月31日現在) | | 2021年度 (2022年3月31日現在) | | 比較増減 | 増減率 |
|------------------|----|--------------------------|--------------|--------------------------|--------------|----------------|--------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| (資産の部) | | | % | | % | | % |
| 現金及び預貯金 | | 263,355 | 39.5 | 193,688 | 28.1 | △69,667 | △26.5 |
| 預貯金 | | 263,355 | 39.5 | 193,688 | 28.1 | △69,667 | △26.5 |
| コーポレートローン | | 105 | 0.0 | 42 | 0.0 | △63 | △60.0 |
| 買入金銭債権 | | 19,999 | 3.0 | 17,999 | 2.6 | △1,999 | △10.0 |
| 有価証券 | | 365,834 | 54.8 | 457,705 | 66.4 | 91,871 | 25.1 |
| 国債 | | 16,687 | 2.5 | 25,898 | 3.8 | 9,211 | 55.2 |
| 地方債 | | 73,774 | 11.1 | 95,870 | 13.9 | 22,095 | 30.0 |
| 社債 | | 249,705 | 37.4 | 303,916 | 44.1 | 54,210 | 21.7 |
| 外国証券 | | 24,735 | 3.7 | 32,020 | 4.6 | 7,284 | 29.5 |
| その他の証券 | | 931 | 0.1 | - | - | △931 | △100.0 |
| 有形固定資産 | | 52 | 0.0 | 46 | 0.0 | △5 | △10.4 |
| 建物 | | 20 | 0.0 | 20 | 0.0 | △0 | △1.7 |
| その他の有形固定資産 | | 31 | 0.0 | 26 | 0.0 | △5 | △16.1 |
| 無形固定資産 | | 114 | 0.0 | 89 | 0.0 | △24 | △21.7 |
| ソフトウェア | | 112 | 0.0 | 87 | 0.0 | △24 | △22.0 |
| その他の無形固定資産 | | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | - | - |
| その他の資産 | | 17,812 | 2.7 | 19,449 | 2.8 | 1,636 | 9.2 |
| 再保険貸 | | 17,530 | 2.6 | 19,090 | 2.8 | 1,559 | 8.9 |
| 未収金 | | 3 | 0.0 | 5 | 0.0 | 2 | 61.6 |
| 未収収益 | | 227 | 0.0 | 236 | 0.0 | 9 | 4.3 |
| 預託金 | | 45 | 0.0 | 45 | 0.0 | - | - |
| 仮払金 | | 5 | 0.0 | 71 | 0.0 | 65 | 1,132.8 |
| 資産の部合計 | | 667,273 | 100.0 | 689,022 | 100.0 | 21,748 | 3.3 |

(単位：百万円)

| 科目 | 年度 | 2020年度 (2021年3月31日現在) | | 2021年度 (2022年3月31日現在) | | 比較増減 | 増減率 |
|--------------|---------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|--------|--------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| | (負債の部) | | % | | % | | % |
| 保険契約準備金 | | 631,956 | 94.7 | 664,942 | 96.5 | 32,986 | 5.2 |
| 支払準備金 | | 118,581 | 17.8 | 144,276 | 20.9 | 25,695 | 21.7 |
| 責任準備金 | | 513,374 | 76.9 | 520,665 | 75.6 | 7,291 | 1.4 |
| 受託金 | | 25,962 | 3.9 | 16,748 | 2.4 | △9,214 | △35.5 |
| その他の負債 | | 6,690 | 1.0 | 7,434 | 1.1 | 743 | 11.1 |
| 再保険借 | | 5,004 | 0.7 | 5,227 | 0.8 | 223 | 4.5 |
| 未払法人税等 | | 457 | 0.1 | 371 | 0.1 | △85 | △18.7 |
| 預り金 | | 3 | 0.0 | 3 | 0.0 | △0 | △2.2 |
| 未払金 | | 239 | 0.0 | 484 | 0.1 | 245 | 102.2 |
| 金融派生商品 | | 986 | 0.1 | 1,346 | 0.2 | 360 | 36.5 |
| 退職給付引当金 | | 151 | 0.0 | 128 | 0.0 | △22 | △14.8 |
| 役員退職慰労引当金 | | 10 | 0.0 | 7 | 0.0 | △2 | △28.0 |
| 賞与引当金 | | 23 | 0.0 | 22 | 0.0 | △0 | △3.6 |
| 特別法上の準備金 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 57.4 |
| 価格変動準備金 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 57.4 |
| 地震保険評価差額金 | | 939 | 0.1 | △1,792 | △0.3 | △2,731 | △290.8 |
| 負債の部合計 | | 665,734 | 99.8 | 687,492 | 99.8 | 21,757 | 3.3 |
| | (純資産の部) | | % | | % | | % |
| 資本金 | | 1,000 | 0.1 | 1,000 | 0.1 | - | - |
| 利益剰余金 | | 546 | 0.1 | 547 | 0.1 | 1 | 0.3 |
| 利益準備金 | | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | - | - |
| その他利益剰余金 | | 545 | 0.1 | 546 | 0.1 | 1 | 0.3 |
| 特別積立金 | | 17 | 0.0 | 17 | 0.0 | - | - |
| 価格変動特別積立金 | | 39 | 0.0 | 39 | 0.0 | - | - |
| 繰越利益剰余金 | | 488 | 0.1 | 489 | 0.1 | 1 | 0.3 |
| 自己株式 | | △5 | △0.0 | △5 | △0.0 | - | - |
| 株主資本合計 | | 1,540 | 0.2 | 1,541 | 0.2 | 1 | 0.1 |
| その他有価証券評価差額金 | | △1 | △0.0 | △12 | △0.0 | △10 | - |
| 評価・換算差額等合計 | | △1 | △0.0 | △12 | △0.0 | △10 | - |
| 純資産の部合計 | | 1,538 | 0.2 | 1,529 | 0.2 | △8 | △0.6 |
| 負債及び純資産の部合計 | | 667,273 | 100.0 | 689,022 | 100.0 | 21,748 | 3.3 |

(貸借対照表の注記)

1 会計方針に関する事項は次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法は次のとおりであります。

- ① その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- ② 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(2) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため、計上を行っておりません。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(9) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

(10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(11) 再保険取引は、元受保険会社等と締結している地震保険再保険特約書等及び政府と締結している地震保険超過損害額再保険契約書等の定めに基づいております。地震保険再保険料報告書等が到来した時点で収入保険料を計上しており、元受保険会社等及び政府に対して出再したと認められる保険料を支払再保険料として計上しております。

また、地震保険再保険金計算書が到来した時点で支払保険金を計上しており、元受保険会社等及び政府から回収可能と認められる保険金を回収再保険金として計上しております。

- (12) 支払備金は、元受保険会社から報告を受けた支払備金合計額と元受保険会社から保険金請求を受け付けたものの当社において未決済となっている未払額の合計を支払備金として計上しております。

なお、保険業法施行規則第73条第3項に基づき再保険が付された部分に相当する支払備金は計上を行っておりません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

2 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、主に国内外の高格付の短中期債並びに短期金融商品を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価の区分については次のとおりであります。なお、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品 (単位：百万円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | | | |
|------------------|----------|---------|------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | — | 457,705 | — | 457,705 |
| 国債 | — | 25,898 | — | 25,898 |
| 地方債 | — | 95,870 | — | 95,870 |
| 社債 | — | 303,916 | — | 303,916 |
| 外国証券 | — | 32,020 | — | 32,020 |
| デリバティブ取引(※) | | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | — | (1,346) | — | (1,346) |
| 通貨関連取引 | — | (1,346) | — | (1,346) |

(※)その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1)時価の算定方法に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、日本証券業協会の売買参考統計値及び外部ベンダーから提供された価格によっておりますが、市場の活発性に基づきレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値の評価技法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利及び為替レートであります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

- 3 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
- 4 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。
- 5 有形固定資産の減価償却累計額は184百万円、圧縮記帳額は2百万円であります。
- 6 支払備金の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|-----------------|---------|-----|
| 支払備金(出再支払備金控除前) | 153,243 | 百万円 |
| 同上に係る出再支払備金 | 8,966 | 百万円 |
| 差引 | 144,276 | 百万円 |

- 7 繰延税金資産の総額は2,447百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金2,295百万円、未払事業税81百万円、退職給付引当金36百万円、未払特別法人事業税22百万円であります。
評価性引当額に重要な変動が生じている主な要因は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が1,738百万円増加したことによります。
- 8 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
- 9 1株当たりの純資産額は769円30銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計は1,529百万円、普通株式に係る純資産額は1,529百万円、普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。
- 10 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 年度 | 2020年度 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕 | 2021年度 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕 | 比較増減 | 増減率 |
|-------------------|----|---|---|---------------|----------------|
| | | 金額 | 金額 | | |
| 経常収益 | | 234,352 | 254,971 | 20,619 | 8.8 |
| 保険引受収益 | | 233,000 | 252,930 | 19,930 | 8.6 |
| 正味収入保険料 | | 232,822 | 252,468 | 19,645 | 8.4 |
| 積立保険料等運用益 | | 177 | 462 | 284 | 160.1 |
| 資産運用収益 | | 1,339 | 2,040 | 701 | 52.4 |
| 利息及び配当金収入 | | 752 | 594 | △157 | △21.0 |
| 有価証券売却益 | | 96 | 144 | 47 | 49.2 |
| 為替差益 | | 667 | 1,763 | 1,096 | 164.3 |
| その他運用収益 | | 0 | 0 | △0 | △14.3 |
| 積立保険料等運用益振替 | | △177 | △462 | △284 | - |
| その他経常収益 | | 12 | - | △12 | △100.0 |
| 経常費用 | | 234,351 | 254,970 | 20,619 | 8.8 |
| 保険引受費用 | | 231,610 | 251,456 | 19,845 | 8.6 |
| 正味支払保険金 | | 10,187 | 150,088 | 139,900 | 1,373.2 |
| 損害調査費 | | 2,338 | 13,270 | 10,932 | 467.5 |
| 諸手数料及び集金費 | | 57,235 | 55,111 | △2,124 | △3.7 |
| 支払備金繰入額 | | 114,948 | 25,695 | △89,253 | △77.6 |
| 責任準備金繰入額 | | 46,900 | 7,291 | △39,609 | △84.5 |
| 資産運用費用 | | 1,006 | 1,662 | 655 | 65.1 |
| 有価証券売却損 | | 69 | 207 | 137 | 198.5 |
| 金融派生商品費用 | | 922 | 1,439 | 517 | 56.1 |
| その他運用費用 | | 15 | 15 | 0 | 5.5 |
| 営業費及び一般管理費 | | 1,733 | 1,828 | 95 | 5.5 |
| その他経常費用 | | - | 22 | 22 | - |
| 支払利息 | | - | 22 | 22 | - |
| 経常利益 | | 0 | 1 | 0 | 63.3 |
| 特別利益 | | - | 2 | 2 | - |
| その他特別利益 | | - | 2 | 2 | - |
| 特別損失 | | 0 | 2 | 2 | 1,200.6 |
| 価格変動準備金繰入額 | | 0 | 0 | 0 | 15.5 |
| その他特別損失 | | - | 2 | 2 | - |
| 税引前当期純利益 | | 0 | 1 | 1 | 187.4 |
| 法人税及び住民税 | | 0 | 0 | - | - |
| 法人税等合計 | | 0 | 0 | - | - |
| 当期純利益 | | 0 | 1 | 1 | 351.4 |

(損益計算書の注記)

- 1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|--------|---------|-----|
| 収入保険料 | 329,088 | 百万円 |
| 支払再保険料 | 76,619 | 百万円 |
| 差引 | 252,468 | 百万円 |

- 2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|--------|---------|-----|
| 支払保険金 | 290,335 | 百万円 |
| 回収再保険金 | 140,247 | 百万円 |
| 差引 | 150,088 | 百万円 |

- 3 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|--------------------|---------|-----|
| 支払備金繰入額(出再支払備金控除前) | △9,077 | 百万円 |
| 同上に係る出再支払備金繰入額 | △34,773 | 百万円 |
| 差引 | 25,695 | 百万円 |

- 4 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|----------|-----|-----|
| 預貯金利息 | 8 | 百万円 |
| コールローン利息 | 0 | 百万円 |
| 買入金銭債権利息 | 2 | 百万円 |
| 有価証券利息 | 584 | 百万円 |
| 計 | 594 | 百万円 |

- 5 金融派生商品費用中の評価損益は1,346百万円の損であります。

- 6 1株当たりの当期純利益は0円75銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は1百万円、普通株式に係る当期純利益は1百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

- 7 当期末における法定実効税率は28.00%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は16.24%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の増減額95,587.74%、保険金等に係る危険準備金有税戻入額の益金不算入額△89,504.57%及び広告宣伝費用に係る危険準備金有税戻入額の益金不算入額△6,116.54%であります。

- 8 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

① 2020年度

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|-----------|----|---------|---------|------|--------|--------------|------------|-------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | |
| | | 特別積立金 | 価格変動特別積立金 | | | | | | | | |
| 当期首残高 | 1,000 | 1 | 17 | 39 | 487 | 545 | △5 | 1,540 | △2 | △2 | 1,537 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 0 | 0 | | 0 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | | | | | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 1,000 | 1 | 17 | 39 | 488 | 546 | △5 | 1,540 | △1 | △1 | 1,538 |

② 2021年度

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|-----------|----|---------|---------|------|--------|--------------|------------|-------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | |
| | | 特別積立金 | 価格変動特別積立金 | | | | | | | | |
| 当期首残高 | 1,000 | 1 | 17 | 39 | 488 | 546 | △5 | 1,540 | △1 | △1 | 1,538 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 1 | 1 | | 1 | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | △10 | △10 | △10 |
| 当期変動額合計 | | | | | 1 | 1 | | 1 | △10 | △10 | △8 |
| 当期末残高 | 1,000 | 1 | 17 | 39 | 489 | 547 | △5 | 1,541 | △12 | △12 | 1,529 |

(株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|-----------|------------|------------|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,000,000 | - | - | 2,000,000 |
| 合計 | 2,000,000 | - | - | 2,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,400 | - | - | 11,400 |
| 合計 | 11,400 | - | - | 11,400 |

2 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. その他

(1) 有価証券関係

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券

該当ありません。

③その他有価証券

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 2020 年度 (2021年3月31日現在) | | | 2021 年度 (2022年3月31日現在) | | |
|------------------------------|---------|---------------------------|--------------|---------|---------------------------|--------------|--------|
| | | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| 貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの | 公 社 債 | 112,091 | 113,179 | 1,088 | 35,039 | 35,867 | 827 |
| | 株 式 | — | — | — | — | — | — |
| | 外国証券 | 16,897 | 17,703 | 806 | 19,012 | 20,210 | 1,197 |
| | そ の 他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小 計 | 128,988 | 130,883 | 1,894 | 54,051 | 56,077 | 2,025 |
| 貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの | 公 社 債 | 227,289 | 226,987 | △301 | 391,160 | 389,818 | △1,342 |
| | 株 式 | — | — | — | — | — | — |
| | 外国証券 | 7,055 | 7,031 | △23 | 11,956 | 11,810 | △146 |
| | そ の 他 | 934 | 931 | △2 | — | — | — |
| | 小 計 | 235,278 | 234,950 | △327 | 403,117 | 401,628 | △1,488 |
| 合 計 | 364,267 | 365,834 | 1,567 | 457,169 | 457,705 | 536 | |

④売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種 類 | 2020 年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで) | | | 2021 年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで) | | |
|---------|--------------------------------------|-------------|-------------|--------------------------------------|-------------|-------------|
| | 売却額 | 売却益の 合計額 | 売却損の 合計額 | 売却額 | 売却益の 合計額 | 売却損の 合計額 |
| 公 社 債 | 36,173 | 96 | — | 71,395 | 58 | 54 |
| 株 式 | — | — | — | — | — | — |
| 外 国 証 券 | 1,219 | — | 69 | 6,889 | 59 | 152 |
| そ の 他 | — | — | — | 934 | 26 | — |
| 合 計 | 37,392 | 96 | 69 | 79,219 | 144 | 207 |

⑤減損処理を行った有価証券

該当ありません。

(2) デリバティブ取引関係

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 2020年度 (2021年3月31日現在) | | | | 2021年度 (2022年3月31日現在) | | | |
|-----------|--------|--------------------------|-------|------|------|--------------------------|-------|--------|--------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | |
| | 売 | | | | | | | | |
| | 建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 11,844 | — | △541 | △541 | 10,264 | 6,316 | △815 | △815 |
| | ユーロ | 7,610 | — | △445 | △445 | 14,078 | — | △531 | △531 |
| 合 | 計 | | | △986 | △986 | | | △1,346 | △1,346 |

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(3) リスク管理債権

該当ありません。

(4) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

| 区分 | | 2020年度 (2021年3月31日現在) | 2021年度 (2022年3月31日現在) |
|-----|---|--------------------------|--------------------------|
| (A) | 単体ソルベンシー・マージン総額 | 239,953 | 224,994 |
| | 資本金又は基金等 | 1,540 | 1,541 |
| | 価格変動準備金 | 0 | 0 |
| | 危険準備金 | — | — |
| | 異常危険準備金 | 239,829 | 231,150 |
| | 一般貸倒引当金 | — | — |
| | その他有価証券の評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前) | 832 | △1,748 |
| | 土地の含み損益 | — | — |
| | 払戻積立金超過額 | — | — |
| | 負債性資本調達手段等 | — | — |
| | 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 | — | — |
| | 控除項目 | 2,250 | 5,950 |
| | その他 | — | — |
| (B) | 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R2)^2 + (R3+R4)^2} + R5 + R6$ | 146,899 | 233,077 |
| | 一般保険リスク (R1) | — | — |
| | 第三分野保険の保険リスク (R2) | — | — |
| | 予定利率リスク (R3) | — | — |
| | 資産運用リスク (R4) | 10,219 | 11,407 |
| | 経営管理リスク (R5) | 2,880 | 4,570 |
| | 巨大災害リスク (R6) | 133,800 | 217,100 |
| (C) | 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100 | 326.6% | 193.0% |

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)及び第87条(単体リスク)並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

この「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。

- ①保険引受上の危険
(一般保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く。)
- ②予定利率上の危険
(予定利率リスク) : 積立型保険について実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③資産運用上の危険
(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険
(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

◎当社は、「地震保険に関する法律」に基づき政府と地震保険再保険契約を締結しており、かつ同法に、政府は保険金支払のための資金のあっせん・融通に努める旨定めているなど特別の事業形態となっていることから、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第4項(注)により、当社のソルベンシー・マージン比率の数値は、上記水準の如何にかかわらず、行政当局が行う改善命令等の発動基準の数値としては使用しないことになっています。

(注) 条文は、次のとおりです。

「保険会社が地震保険に関する法律(昭和41年法律第73号)第3条第1項(政府の再保険)に規定する再保険契約を政府との間で締結している場合には、当該保険会社について、当該保険会社が該当する前条第1項の表の区分に応じた命令は、同表の非対象区分に掲げる命令とする。」